

はじめに

川崎市環境総合研究所は、調査・研究機能の高度化を図るため、2013年に、公害研究所、公害監視センター及び環境技術情報センターの3機関を統合・再編し、国際社会の環境問題の解決に貢献する研究拠点として開設しました。

当研究所は、ライフサイエンス・環境分野を中心に世界最高水準の高度な研究機関が集積する京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区「キングスカイフロント」に位置する立地特性と、公害対策に取り組む過程で蓄積された優れた環境技術や環境保全の経験を活かして、地域の環境課題の解決に資する監視・調査・研究や環境教育・学習に加え、環境技術による国際貢献、環境技術情報の収集・発信、「都市と産業の共生」を目指した研究等に取り組んでいます。

今回、発行します「川崎市環境総合研究所年報第5号」は、2016年度の当研究所の調査・研究や国際貢献に関する取組等を取りまとめたものです。

2016年度は、「持続可能な開発のための2030アジェンダ（SDGs）」の初年度であり、また、パリ協定が発効される等、地球規模の課題の解決に向けて全世界的な取組が強く求められた年でした。

我が国においても、地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、温室効果ガスの排出抑制及び吸収の目標、事業者、国民等が講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国、地方公共団体が講ずべき施策等を定めた「地球温暖化対策計画」を閣議決定するとともに、2013年に採択された「水俣条約」を締結した年でありました。

当研究所では、環境施策の科学的根拠を提供する中核機関として、大気や水環境の監視・調査、研究に取り組むとともに、PM2.5の発生源解析、未規制化学物質の環境実態の把握、化学物質の環境リスク評価等、未解明の環境課題の解決に資する取組などを進めました。また、本市に蓄積された環境技術や環境保全の経験を活かし、インドネシア共和国・バンドン市や中華人民共和国・瀋陽市と連携して、環境改善に向けた取り組みを進めました。特に、瀋陽市とは、環境省の「日中都市間連携協力事業」を活用し、大気環境の改善に向けたPM2.5の発生源解析に関する共同研究事業を開始しました。

本市の環境の状況は、工場・事業場における環境対策の取組や、ディーゼル車の最新規制適合車の導入拡大などにより改善の傾向が見られていますが、環境行政を科学的側面から支える機関として、社会・都市環境の変化に予見性をもって機動的に対応するとともに、国や企業、NPO等の多様な主体と連携・協働した研究・事業を推進することなどにより、市民の安全・安心な生活環境を確保するとともに、開かれた信頼される研究所を目指してまいりますので、より一層の御支援と御協力をお願いいたします。

2017年12月

川崎市環境総合研究所
所長 横田 覚